

## 閉ざされた日本

### 真の国際化のために

#### ◆特集にあたって

「日本の常識は世界の非常識」——そうよく言われます。そんなはずはない、価値観の違いはあっても、日本はずっとその常識でやってきた……。そう思う人も少なくないに違いありません。しかし、世界はどんどん変わっているのに、日本はずっと昔のまま。それを指摘されて、驚く問題も少なくありません。どうしてそんなことになったのか。改めて点検してみなくてはなりません。

二〇二〇年の新年、「法と民主主義」の特集は、そんな立場から、世界から疑問符が付けられている、閉ざされた日本の実態を、人権や民主主義の原点から見直すことにしました。いま問われているのは、人類そのものの安全と永続、世界平和であり、世界のあらゆる民族の幸わせです。しかも、スウェーデンの環境活動家の高校生、グレッタ・トゥンベリさんが言う通り、「いま何とかなしないと手遅れに

なる」のです。どうか、一緒に考え、前進する日本世界をつくって行こうではありませんか。

今回の特集では、天皇、教育、外国人、環境、原発、ジェンダー、貧困、そして安保・外交政策について取り上げました。

いずれも、日本で起きている出来事が、「日本特有」の姿になっていて、国際的常識から見ると、いかにも遅れてしまっている問題です。日本国憲法と国際社会が、私たち「日本の常識」に、根本的な反省を迫っています。

× × ×

昨年から今年にかけて、日本は天皇の代替わりで大騒ぎしました。世界には君主制の国もまだまだ残っていますが、日本の天皇制度は、「逆コース」の政治権力や、国民の意識、宗教と結びついていることで特異です。昨年、経団連、日商、それに何と、日本会議が堂々と名を連ねて結成した「天皇陛下ご即位奉祝委員会」では、「万歳」の声が繰り返され、キャンペーンには、労働組合も加わりました。

国民の意識でいえば、教育の問題も実は深刻です。格差社会を容認し、教育産業を太らせて行こうとする大学受験への民間試験導入は、「身の丈発言」が批判を浴びる中で、英語検定は見直しを余儀なくされました。しかし、安倍内閣が進める新自由主義・教育政策によつて、日本の公教育支出は、先進国で最低、世界で四〇番目。国際標準からずっと遅れてしまっています。

外国人に対する意識も問題です。麻生太郎副総理は新年早々、「二



〇〇〇年の長きにわたって一つの国で、一つの場所で、一つの言葉で、一つの民族、一つの天皇という王朝が二六代にわたって続いている国は日本しかない」と発言、問題になりました。少子化、労働力不足の中で、移民政策も再検討されなければならぬのに、根強い血統主義の外国人政策は、米国、欧州の右翼の移民排斥の先頭同様、「外国人には人権がない」かのようです。

深刻な公害を克服した日本は、環境対策では先頭を歩んでいるかのように思われていましたが、全く違っていました。昨年、日本は強大な台風に連続的に襲われ、大変な被害を出しました。その大きな要因が、地球環境の変化にあることも、明らかでしょう。

しかし、「ステーク」が問題になることを知らず、意味不明の「セクシーな政策」を掲げた小泉進次郎環境大臣の感覚は、ニューヨークに飛行機でなくヨットを使ったグレタさんの真摯さと比較して、いまの日本の意識の遅れを表しました。昨年六月、長野・軽井沢町での「G20」のエネルギー・環境関係閣僚会合の直前、安倍政権は「温暖化対策長期戦略」で、二〇三〇年の削減目標を、二〇一三年比で二六%としました。主要国では最低レベルです。石炭発電融資の一、二位は、「みずほ」「三菱UFJ」が占めています。

史上最悪の原発事故を経験した日本は、依然として原発から撤退せず、「世界最高の安全基準」などという加減なことを言って原発輸出政策を進めましたが、ことごとく失敗しました。フクシマ事故が収拾できない中で、「世界一の安全基準」などと言うこと自体、説得力を持ちません。既に世界は「脱原発」の時代に入っています。

混乱の一つの要因には、司法判断の「後退」もあります。「差し止め裁判」では、安全性について、被害の広範性、深刻さ、回復困難性を認めながら、「その判断は司法の役割を超える」と言って回避したり、「安全性は社会通念を基準として判断すべき」とかいつて判断を放棄したり、被害訴訟では、国の責任を認めなかつたりするものも出ている状況です。

二〇一九年は、世界的に高まってきた、女性差別、ハラスメント

反対の運動、「MeToo」の運動が、日本でも広がりました。伊藤詩織さんへの暴力は、民事事件で勝利し、ようやく愁眉を開くことができましたが、ここでもやっぱり、国際的には、日本はまだ遅れた状況です。今回の特集では書き切れなかった、ジェンダーの問題は、国際結婚での子どもの国籍から、「戦争での性暴力の根絶」の象徴の「慰安婦」や、それをモチーフにした「少女像」まで、意識の面でも、日本は大きく取り残されています。

ところで、「アベノミクス」を掲げたこの七年間、人々の生活は豊かになったのでしょうか。しかし、この間、国民生活では「貧しさ」が進んでいる、と云っていいでしょう。二〇一三年の日本の相対的貧困率は一六%で、統計記録上過去最高記録。別の研究では二〇一六四歳で一人暮らしの日本人女性の三人に一人は貧困状態です。二〇一六年四月のユニセフの報告書では、日本は先進国の中で最も貧困率が高く、先進国四一か国中三四位、子どもの貧困では、厚生労働省の調査でも、二〇一五年は一三・九%、特に「ひとり親家庭」の子供の貧困率は深刻です。非正規の若者の結婚出来ない低賃金、独居老人の問題。少子化・高齢化の下で、日本人の生活は、これからどう設計していけばいいのでしょうか。

そして、これらの問題の根源に、日米安保条約の体制と、対米従属、軍事優先の安倍内閣の姿勢があることは明らかです。二〇一七年七月、核兵器禁止条約が締結され、世界で批准運動が進む中、日本はこれに背を向けています。多くの国が「もう戦争はできない」と、軍事力、軍事同盟依存からの脱却を図るのに、米国言いなりの軍備拡張を続ける日本は、やはり世界から取り残されています。

二〇世紀後半の「東西冷戦時代」を過ぎ、二二世紀最初の「冷戦終結・米国一強時代」の二〇年が終わろうとしています。米国の「覇権」は、これから一層小さくなり、中国の影響も無視できない状況が進みます。日本は、その展望の中で、「世界の中の日本」「アジアの中の日本」を構想していく必要があるのではないのでしょうか。

〔法と民主主義〕編集委員会・丸山重威